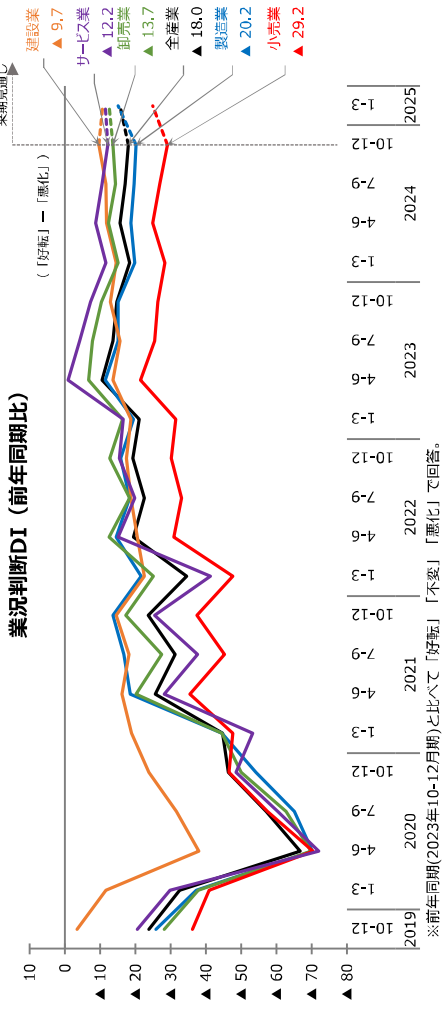


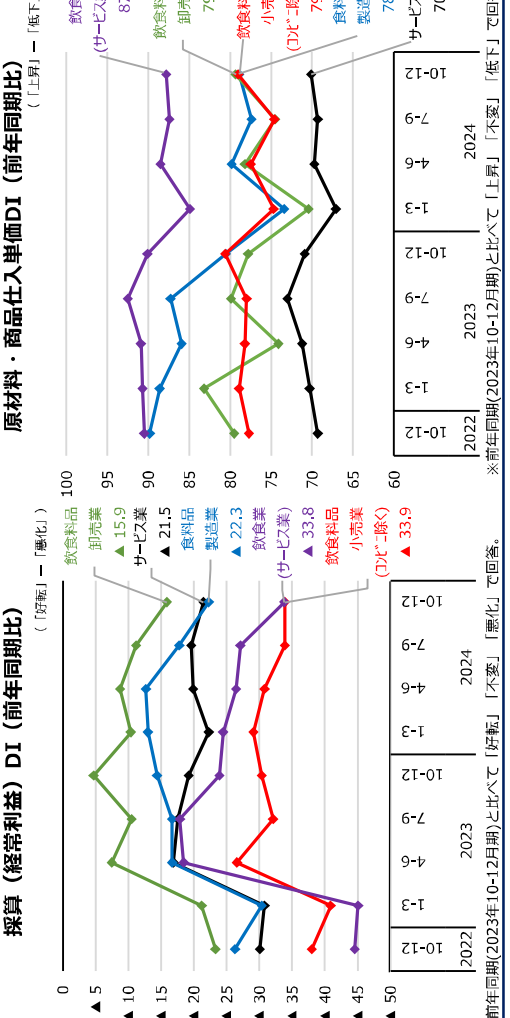
1. 業況判断DIは、2期連続して低下

全産業の「業況判断DI (前年同期比)」は、前期 (2024年7-9月期) から0.9ポイント減 (▲18.0) と2期連続低下した。産業別では、建設業で2.0ポイント増 (▲9.7)、卸売業で0.6ポイント増 (▲13.7) と上昇し、小売業で2.3ポイント減 (▲29.2)、サービス業で1.7ポイント減 (▲12.2)、製造業で0.5ポイント減 (▲20.2) と低下した。全産業の来期見通しは上昇し、産業別では建設業を除く4産業で上昇の見通しにある。



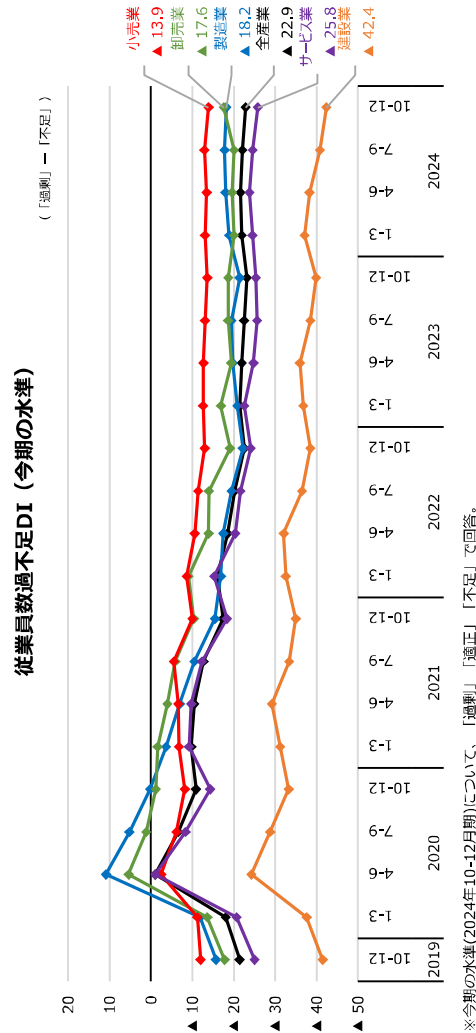
3. 飲食関連産業の採算 (経常利益) DIは、低下が続く

コロナ後の飲食関連産業に注目すると、今期の飲食業 (サービス業) の「採算 (経常利益) DI (前年同期比)」は、▲33.8で5期連続で低下し、飲食料点小売業と並び最も低い水準となった。要因の一つに、高止まりが続く「原材料・商品仕入単価DI (前年同期比)」があげられ、今期は87.8で他の業種に比べても最も高い水準にある。



2. 従業員数過不足DIは、更に不足感が強まる

全産業の「従業員数過不足DI (今期の水準)」は、前期 (2024年7-9月期) から0.8ポイント減 (▲22.9) と3期連続して低下し、不足感が強まる。建設業で1.6ポイント減 (▲42.4)、サービス業で1.2ポイント減 (▲25.8)、小売業1.0ポイント減 (▲13.9) と低下し、建設業は顕著に不足感が強い状況にある。



4. 中小企業のコメント

- ◆業績は概ね堅調に推移しているが、為替相場の円安変動による輸入仕入単価上昇により影響を受けている。為替相場の推移によっては業績悪化要因を懸念している。[その他の各種商品卸売業]
- ◆人口減少による客数減、売上減の中、最低賃金アップによって人件費の増加があり、また電気代等のコストアップにより、利益が圧迫されている。[百貨店、総合スーパー]
- ◆円安の関係もありインバウンド客の利用が多くなった。また、関係機関より宿泊の稼働も増え、コロナ後の経済活動の回復を肌で感じている。[旅館、ホテル]
- ◆仕入単価の上昇が止まらず、利益の悪化が加速していると感じる。忘年会シーズンで客数は増加するが、適正な利益の確保につながるよう利用者のニーズの変化に対応した経営に努めていかねばならない。[酒場、ビヤホール]

【調査要領】 2024年11月15日時点
1.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業 (調査対象企業数18,592、有効回答企業数17,565、有効回答率94.5%)
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業 (調査対象企業数18,592、有効回答企業数17,565、有効回答率94.5%)
3.自由回答数 4,888件 (上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.10、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載)
※中小企業景況調査の自由回答 (フリーコメント) 項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。